



連結業績ハイライト

2008年4月1日～2009年3月31日

世界同時不況の影響で当期純損失を計上

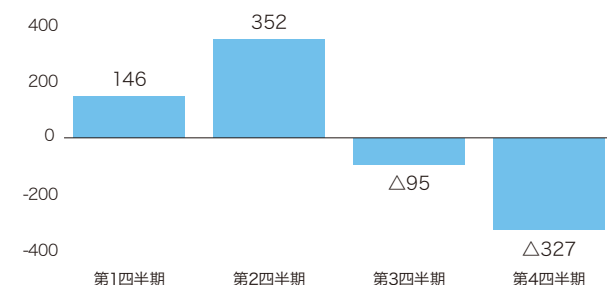
- 急激な需要減退により、営業収入は1兆3,925億円(前期比93.6%)と大幅な減収となり、すべてのセグメントで減収減益となりました。
- 燃油価格が乱高下する中、燃油費の変動を抑制し、下半期以降の需要の急減に対応した運航規模の調整と緊急コスト削減策を着実に実行した結果、営業利益は75億円(前期比9.0%)、経常利益は9,100万円(前期比0.2%)と黒字を維持することができましたが、42億円の当期純損失を計上しました。

経営成績 単位:億円	前期	当期	増減	前期比 (%)
営業収入	14,878	13,925	△952	93.6
営業費用	14,034	13,849	△184	98.7
営業利益	843	75	△768	9.0
営業外損益	△278	△74	203	—
経常利益	565	0	△564	0.2
特別損益	587	△45	△632	—
当期純利益または純損失(△)	641	△42	△684	—
EBITDA*	2,011	1,204	△807	59.9

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

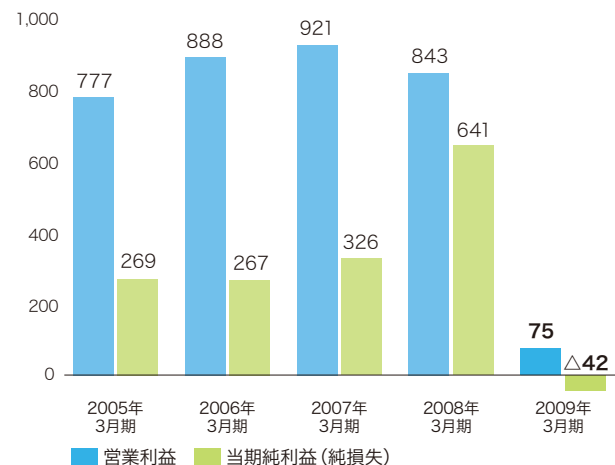
四半期ごとの営業利益の推移

単位:億円



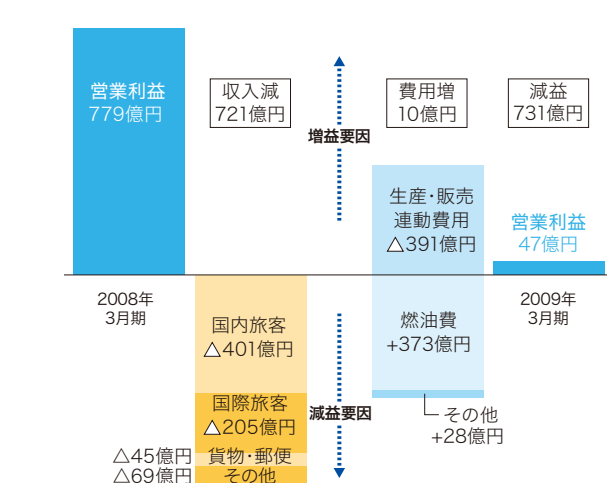
営業利益と当期純利益(純損失)

単位:億円



航空運送事業の減益要因

単位:億円





ANAグループ連結財務諸表

2008年4月1日～2009年3月31日

連結貸借対照表 単位:億円	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,734	4,466
現金及び預金	514	596
営業未収入金	1,182	891
有価証券	1,292	844
たな卸資産	528	—
商品	—	59
貯蔵品	—	511
繰延税金資産	339	732
その他	877	829
固定資産	13,097	13,142
有形固定資産	10,990	10,802
建物及び構築物	1,003	1,040
航空機	6,084	6,331
土地	459	458
リース資産	697	546
建設仮勘定	2,417	2,062
その他	327	363
無形固定資産	470	629
投資その他の資産	1,636	1,710
投資有価証券	645	547
繰延税金資産	448	815
その他の投資	541	346
繰延資産	1	1
資産合計	17,833	17,610

資産の部

固定資産が44億円増加しましたが、流動資産が268億円減少したため、223億円減少しました。

負債の部

社債の償還等を行う一方で、借入による資金調達を行ったことから、有利子負債は1,293億円増加しました。その結果、負債は1,078億円増加しました。

純資産の部

燃油市況の大幅な変動により燃料・為替ヘッジの評価益(前期222億円)が評価損(△825億円)に転じたことなどから、1,301億円減少しました。

※ 金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てています。

※ 決算に関する資料は当社ホームページでもご覧いただけます。

[ANA](#) [検索](#) → [IR情報](#) → [決算情報](#) → [決算短信](#)

連結貸借対照表 単位:億円	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,469	5,031
支払手形及び営業未払金	1,832	1,489
短期借入金	25	465
1年内返済予定の長期借入金	680	811
1年内償還予定の社債	500	300
リース債務	157	117
賞与引当金	251	123
独禁法関連引当金	161	161
その他	1,859	1,562
固定負債	7,804	9,321
社債	1,450	1,350
長期借入金	4,295	5,469
リース債務	568	457
退職給付引当金	1,122	1,169
役員退職慰労引当金	5	5
その他	362	868
負債合計	13,274	14,352
(有利子負債)	7,678	8,972
純資産の部		
株主資本	4,226	4,031
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	1,378	1,238
自己株式	△9	△63
評価・換算差額等	303	△812
その他有価証券評価差額金	78	13
繰延ヘッジ損益	222	△825
為替換算調整勘定	1	△0
少数株主持分	29	39
純資産合計	4,559	3,257
負債純資産合計	17,833	17,610

連結損益計算書 単位:億円	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業収入	14,878	13,925
営業費用	14,034	13,849
営業利益	843	75
営業外収益	125	254
営業外費用	404	329
経常利益	565	0
特別利益	1,398	41
特別損失	811	86
税金等調整前当期純利益または純損失(△)	1,152	△44
法人税、住民税及び事業税	848	13
法人税等調整額	△346	△12
少数株主利益または損失(△)	8	△2
当期純利益または純損失(△)	641	△42

営業収入

金融危機の影響により、下半期に国内線、国際線共に航空需要が近年になく減少し、前期より航空運送事業では721億円の減収となりました。旅行事業やその他の事業も振るわず、全体で前期より952億円の減収となりました。

営業費用

上半期までの原油価格高騰により燃油費が増加しましたが、需要の急減に対応した運航規模の縮小、販売関連費用や人件費等の削減など、緊急費用削減策を実行した結果、前期を184億円下回るレベルまで抑制することができました。

営業外損益

航空機およびエンジンの売却等による資産売却益を150億円計上したことなどにより、前期に比べ203億円改善しました。

連結対象会社の状況(2009年3月31日現在)

- ・連結子会社 76社(新規1社、除外6社)
- ・持分法適用会社 24社(新規1社、除外なし)

事業別セグメント情報

航空運送事業

営業収入

・国内線旅客

下半期以降、企業の出張経費節減によるビジネス需要の減少や消費の冷え込みによる旅行需要の減少が顕著となり、旅客数は前期比93.8%となりました。需要の急減に対応して需給調整を行うとともに、需要喚起に向けてビジネス特割、ビジネスキップなどの柔軟な運賃設定を進め、利用率はほぼ前年並みを維持しました。その結果、収入は前期比94.6%となりました。

・国際線旅客

ビジネス需要が金融危機以降、全路線で大きく落ち込み、旅行需要も中国線が食の問題や四川大地震の影響により低迷するなど低調に推移し、旅客数は前期比91.8%に減少しました。路線の休止・減便、機材の小型化を進める一方、深夜時間帯に羽田－香港線を新たに開設したほか、価格競争力の高い新運賃「スーパーエコ割」を導入して個人旅行需要の取り込みを図るなど、需要喚起策を推進しました。その結果、収入は前期比93.4%となりました。

・貨物・郵便

国際貨物は引き続きネットワークの強化に努めましたが、下半期以降の世界的規模での急速な需要減退により輸送重量は前期並みにとどまりました。収入は顧客獲得競争の激化による単価下落により前期を下回りました。

営業費用

上半期に原油価格高騰のあおりを受けて燃油費が373億円増加する一方、運航機材の小型化や搭乗実績の少ない路線の休止・減便等による供給量の削減、役員報酬の一部カットをはじめとする人件費の削減や広告宣伝費などの販売管理費の圧縮を進め、前期と比べ10億円の増加にとどめました。

旅行事業

国内旅行売上高は消費の冷え込みや「安・近・短」志向の影響により、ほぼ全方面で伸び悩み、前期を下回りました。海外旅行売上高は中国旅行が通期を通し低迷したほか、世界的な景気減速に伴う需要の冷え込みの影響で、前期を大幅に下回りました。

その他の事業

商社事業を担う全日空商事は半導体事業や店舗販売等の不振により減収となりました。その他の事業の売上高は物流子会社を航空運送事業セグメントに移管したこともあり、前期比74.5%となりました。

事業別セグメント情報		前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
単位:億円			
航空運送事業	国内線	7,783	7,367
	旅客	7,395	6,993
	貨物・郵便	385	370
	手荷物	3	3
	国際線	3,878	3,643
	旅客	3,115	2,910
	貨物・郵便	757	727
	手荷物	5	5
	その他	1,353	1,284
	営業収入計	13,016	12,295
	営業費用	12,236	12,247
	営業利益	779	47
	その他		
旅行事業	営業収入	2,153	1,887
	営業費用	2,143	1,894
	営業利益または損失(△)	10	△6
その他の事業	商事・物販	1,419	1,009
	情報通信	253	259
	その他	317	212
	営業収入計	1,989	1,482
	営業費用	1,937	1,448
	営業利益	51	33
営業収入計		17,160	15,665
セグメント間消去		△2,281	△1,739
連結営業収入		14,878	13,925
営業費用計		16,317	15,590
セグメント間消去		△2,283	△1,740
連結営業費用		14,034	13,849
連結営業利益		843	75

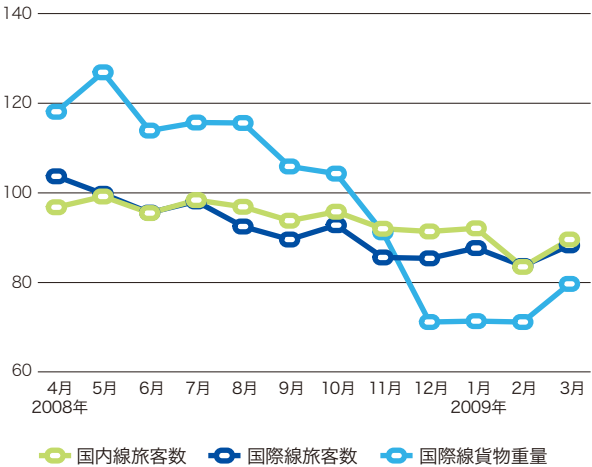
輸送実績		前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前期比 (%)
国内線	旅客数 (万人)	4,555	4,275	93.8
	座席キロ※1 (億席キロ)	626	592	94.5
	旅客キロ※2 (億人キロ)	399	375	94.2
	利用率※3 (%)	63.7	63.5	△0.2
	貨物輸送重量 (千トン)	462	475	102.7
	貨物輸送量 (百万トンキロ)	443	463	104.4
	郵便輸送重量 (千トン)	88	37	42.9
	郵便輸送量 (百万トンキロ)	92	37	40.2
国際線	旅客数 (万人)	482	443	91.8
	座席キロ※1 (億席キロ)	282	279	98.7
	旅客キロ※2 (億人キロ)	212	193	90.9
	利用率※3 (%)	75.3	69.4	△5.9
	貨物輸送重量 (千トン)	332	354	106.5
	貨物輸送量 (百万トンキロ)	1,644	1,652	100.5
	郵便輸送重量 (千トン)	15	18	122.5
	郵便輸送量 (百万トンキロ)	75	100	133.9

(注)

※ 1: 座席キロ=座席数×運航キロメートル ※ 2: 旅客キロ=旅客数×運航キロメートル ※ 3: 利用率=旅客キロ÷座席キロ 4: 国内線旅客数には、IBEXエアラインズ、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、スターフライヤーとのコードシェア便の実績を含む。 5: 国際線旅客数には、ユナイテッド航空(関西-ホノルル線、2007年9月30日をもって運航休止)、エバー航空とのコードシェア便の実績を含む。 6: 国際線貨物および国際線郵便実績には、ABX Air社委託運航便の実績を含む。 7: 国内線深夜貨物定期便の実績を含む。 8: 国内線、国際線ともにチャーター便の実績を除く。 9: 国際線の貨物輸送重量と貨物輸送重量の計上基準を当期より一部変更しております。なお、新基準により集計した場合の前期の貨物輸送重量は362千トン、貨物輸送量は1,681百万トンキロになり、これらと比較した前期比は貨物輸送重量97.8%、貨物輸送量98.3%となります。

輸送実績の推移(前期比)

単位: %



連結キャッシュ・フロー計算書 単位:億円	前期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△873	1,145
現金及び現金同等物期末残高	1,799	1,434
減価償却費	1,167	1,128
設備投資額	3,577	1,457

- 営業キャッシュ・フローは、営業利益の大幅な減少に加えて、予定納付も含めた法人税等の支払いが多額となったため、397億円の支出超過となりました。
- 投資キャッシュ・フローは、設備投資抑制に努めたものの、前期はホテル資産売却による収入があったことから、全体では前期より413億円支出が増加しました。
- 財務キャッシュ・フローは、長期借入金や社債発行による資金調達を行ったため、1,145億円の収入超過となりました。

連結株主資本等変動計算書 単位:億円	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	計		
2008年3月31日残高	1,600	1,257	1,378	△9	4,226	78	222	1	303	29	4,559
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 ※1			△97		△97						△97
当期純損失			△42		△42						△42
自己株式の取得				△61	△61						△61
自己株式の処分		△0		6	6						6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△64	△1,048	△2	△1,115	9	△1,106
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△139	△54	△195	△64	△1,048	△2	△1,115	9	△1,301
2009年3月31日残高	1,600	1,257	1,238	△63	4,031	13	△825	△0	△812	39	3,257

※1 2008年6月定時株主総会における利益処分項目です。

